

子ども兵士問題の解決に向けて
合理性排除に向けた検討と今後の課題

小野 圭司

子ども兵士問題の解決に向けて 合理性排除に向けた検討と今後の課題

小野 圭司

<要 旨>

冷戦終結後、子どもが大量に地域紛争や内戦に動員されるようになってきている。子どもを兵士として用いること自体は、国際法・国内法で禁じられているにもかかわらず、事態が改善しないのは、そこに子ども兵士となる側とそれを用いる側の双方に合理性が存在するからである。子ども兵士の問題の解決には単なる規制の強化では限界があり、この合理性を排除することが必要であろう。子どもに対する教育投資はその有効な手段と期待されるが、矛盾や課題も内包しており問題の解決は容易ではない。

はじめに

現代の地域紛争や内戦では様々な要素が錯綜しており、紛争が終結した後の復興事業を困難なものとしている。大量に動員されている子ども兵士もその1つであり、復興事業推進の障害となっており。さらに子ども兵士の動員解除や社会復帰が、復興事業そのものとしての比重を高めている。子ども兵士は紛争の当事者であるが、同時に犠牲者でもある。貧困などが原因で、生活基盤を武装勢力に求めざるを得なかった子どもが、兵士として育てられる過程で洗脳され従順で残忍な兵士となっていく。また子ども兵士は強制的な徴募で容易に補充できるという、利用者にとっては都合のいい面を持っている。現在、世界で30万人の子ども(18歳未満)が正規軍を含む各種武装組織の兵士として戦闘に参加しており、戦闘に加わっていない武装組織の子ども兵士も含めると、その数は80万人になるといわれている¹。

本稿は、そのような子ども兵士が内戦や地域紛争で用いられる需要側の原因について考察し、その需要要因を除去または緩和することを通して子ども兵士問題の解決策を模索する。需要要因を検証するに際しては、子ども兵士の現状を概観しその特徴を明らかにした後に、その結果を踏まえてモデルの構築を試みる。需要要因の除去・緩和は、モデルの中の変数を変化させるという形で議論を進めることとする。なお本稿では、子ども兵士とは

¹ United Nations, "The Road from Soldier Back to Child," *Africa Recovery*, vol.15, no.3(October 2001), p.10, UNICEF ホームページ <<http://www.unicef.org/emerg/files/childsoldiers.pdf>> 2009年8月28日アクセス。

18歳未満で正規軍、非正規軍を問わず、戦闘任務またはその支援任務に従事している者を指す²。

子ども兵士については、1989年に国連総会で採択された「子どもの権利条約」をはじめとして、各種国際条約が制定されている³。また多くの国の国内法では子どもを兵士として徴募することを禁じており、その他子どもが兵士として募集されるのを防ぐ様々な手段が政府や国際機関、非政府組織(NGO)などによって採られている⁴。しかしこのような取り組みにもかかわらず、子ども兵士が時として政府軍を含む武装勢力に徴募されているのが実情である⁵。この事実は、法規制などの強制力だけでは子ども兵士問題が解決されないことを示している。従って本稿では、強制手段に訴えても子ども兵士の徴募が減少しないのは、そこに需要供給にまつわる合理性が存在していると仮定し、その合理性をもたらす要因を明らかにすることを試みた。つまり合理性をもたらす要因を排除すると子ども兵士の問題には解決の道筋が付き、紛争後復興における大きな障害の1つが取り除かれることになるという前提に立っている。そこに合理性が存在する限り、いくら法規制や強制的な手段に訴えても子ども兵士の問題は解決しない。

1 子ども兵士の現状

1998年から2003年において子どもを兵士として用いている地域は、中南米、ロシア、東南アジア、南アジア、中東、中央アフリカ、西アフリカにまたがっているとみられている⁶。その中でもミャンマー周辺、コンゴ周辺、シエラレオネ周辺の3地域が、子どもを兵士として使う習慣の中心地となっているとみられている。これらは基本的に政情も不安定な発展途上国であり、中でも後で挙げられた3地域のうち2つは、世界の最貧地域であるサハラ以南のアフリカに位置している。本節では、これらの中でも紛争後復興という観点

² 例えば「子どもの権利条約」第1条では、児童を18歳未満と定義している。もっとも同条約第38条第2項で「締約国は、15歳未満の者が敵対行為に直接参加しないことを確保するためのすべての実行可能な措置をとる」、第3項で「締約国は、15歳未満の者を自国の軍隊に採用することを差し控えるものとし、また、15歳以上18歳未満の者の中から採用するに当たっては、最年長者を優先させるよう努める」としている。この点に関しては、レイチェル・ブレッド、マーガレット・マカリン『世界の子ども兵 見えない子どもたち』渡井理佳子訳(新評論、2002年)、153～155ページも参照のこと。

³ この他に代表的な条約としては、1949年ジュネーヴ諸条約第1追加議定書、同第2追加議定書がある。

⁴ ブレッド、マカリン『世界の子ども兵』143～167ページ。

⁵ Coalition to Stop the Use of Child Soldiers, *Child Soldiers Global Report 2008* (London: Coalition to Stop the Use of Child Soldiers, 2008), pp.23-24.

⁶ Peter W. Singer, *Children at War* (Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 2006), p.17.

から重要な意味を持つイラク、アフガニスタン、スーダンの各地域における子ども兵の現状を概観する。

(1) 子ども兵士の役割

2006年の時点で進行中の紛争55件の内、18歳未満の子どもが戦闘員として参加しているものは37件、比率でいうと68%になる。そのうち8割では、15歳未満の子どもが動員されている⁷。また世界の武装組織366の内、157(43%)で子どもが兵士として使われている。そのうち15歳未満を戦闘に参加させているのは84(全体の23%)であり、さらに64の武装組織では12歳未満を戦闘に投入している。なお非政府武装組織だけを取り上げると、この値は上昇する。例えば子どもを使用しているのは、129の非政府武装組織の内77(60%)である。そして政府側、反政府側のいずれにせよ、武装組織における子どもの構成員の数が増加する傾向にある。既に述べたように、兵士として戦争に参加している子どもの総数は世界合計で30万人を超えており、これは兵士総数の1割近くを占めている。1980年代半ばには、この値がゼロに近かったことを考えると、この間に子ども兵士は急増していることが分かる。

歴史的には、子どもは古代から兵士として活動していた。例えば古代ギリシアのスパルタでは、7~9歳の子どもが軍事訓練を受けていた⁸。ただし子どもが実際に戦闘に参加することはまれで、主に成年兵士の武器・武具の運搬などに従事していた。これは時代が下って中世でも同じであったが、その最大の理由は道義的なものというよりは実際的なものであった。つまり近代以前の武器は子どもにとっては大型であり、訓練をつんだ成年男子でないと使いこなすのは難しかった。従って17世紀以降になっても、正規軍で子どもが就いていたのは、軍楽士や弾薬運搬などの非戦闘任務であった。またフランス革命後には、軍に入隊した子どもは看護兵としての役割も果たした。しかしこれらは総て戦闘任務ではなく、子どもに期待されたのは飽くまで後方支援業務である⁹。米国の南北戦争(1861~1865年)でも、子どもが家族(父親や兄、時には教師に従う形で)兵士として大量に従軍している¹⁰。ここでも子ども兵士の当初の任務は後方支援関連であったが、それを経て

⁷ Ibid., pp.29-30.

⁸ Ibid., p.10. またプラトンは、必要に応じて子どもを軍務に就かせることを主張する。プラトン『国家(上)』藤沢令夫訳(岩波文庫、1994年) 385~391ページ。

⁹ もっともこれには例外がある。シンガーは1212年の子ども十字軍やオスマン帝国のイエニチェリを挙げ、また散発的・偶発的に子どもが戦闘行為を行った例を紹介している。Singer, *Children at War*, pp.12-13. 日本では武士階級の子弟が初陣を飾ったのは多くが10代初めであり、戊辰戦争時の白虎隊や二本松子ども隊の例(10代半ばが中心)がある。

¹⁰ David M. Rosen, *Army of the Young: Child Soldiers in War and Terrorism* (New Brunswick: Rutgers University Press, 2005), p.5.

戦闘任務にも就く者もあり、その場合には武器は子ども用に軽量化されたものを使っていた。結局南北戦争では両軍合わせて 270 万人の兵力を動員したが、そのうち 10~20% を子どもが占めていたと見られている¹¹。

冷戦後、内戦が活発化してくると子ども兵士の役割が大きく変化するようになった。この典型的な例として取り上げられるのが、1991 年から約 10 年続いたシエラレオネ内戦である¹²。この内戦では戦闘に加わった政府軍、革命統一戦線 (Revolutionary United Front: RUF)、国軍革命評議会 (Armed Forces Revolutionary Council: AFRC)、民兵組織等がそれぞれ子ども兵士を動員しており、その数は内戦期間を通じて 1 万人に達すると見られている¹³。特に RUF に限ると、7~14 歳の子どもが戦闘員の 8 割近くを占めていた¹⁴。そしてこれらの子どもは成年兵士が不足したために徴募されたのではなく、内戦当初から戦闘に参加していた。また政府軍や政府側の民兵組織も子どもを兵士として利用した。政府側でも、兵士の半数以上は子どもであった。このように戦闘活動を行っている組織だけではなく、テロ組織においても子どもが利用されている。現在では子どもが軍事組織で果たしている役割は、兵舎での調理、清掃、薪集めなどから、戦闘地域での突撃・奇襲、伝令、見張り、情報収集(スパイ)、地雷敷設、荷物運搬まで広がっている。また国際労働機関(International Labour Organization: ILO)が実施したコンゴにおける調査では、これらの他に幹部の警護、武器の整備、負傷兵の看護、調理なども任務として子ども兵士に与えられている¹⁵。

突撃や奇襲において子どもが先遣の役割を果たすのは、子どもであることが相手に強い警戒心を抱かせないためである。この「警戒心を抱かせない」という特性は、あらゆるところで利用されている。敵側の検問を通過して小型武器を運搬するような場合、子どもが隠れ蓑として使われる。このため子どもが衣類の下に爆弾を隠して警戒を緩めた敵に近づき、自爆テロを実行する例も後を絶たない¹⁶。また子どもの特性としては、「訓練や教育を通じて教化されやすい」というものがある。特に宗教的な過激思想で結び付いている武装

¹¹ 例えばある研究によると、18 歳以下の子ども兵士の数は 100 万人 (兵士総数の 37.0%)、15 歳以下の者は 10 万人 (同 3.7%)、そして 13 歳以下の者も 300 人いた。また南北戦争に従軍した子ども兵士の数は、25 万~42 万の間であるとする研究もある。Ibid., p.5.

¹² シエラレオネ内戦は、民間軍事会社が戦闘任務を請負った例としても有名である (小野圭司「紛争後復興における民間軍事会社の活用 市場の特徴と課題の考察」『防衛研究所紀要』第 11 巻第 3 号、2009 年 3 月、4 ページ)。

¹³ 杉本明子「シエラレオネ内戦と子ども兵士問題」初瀬龍平他編『国際関係の中の子ども』(御茶の水書房、2009 年) 97 ページ。

¹⁴ Singer, *Children at War*, p.15.

¹⁵ International Labour Office, *Wounded Childhood: The Use of Children in Armed Conflict in Central Africa* (Geneva: International Labour Office, 2003), p.43.

¹⁶ ガーディアン・ホームページ <<http://www.guardian.co.uk/world/2007/jun/23/afghanistan.uknews4>> 2009 年 8 月 23 日アクセス。

集団では、子どもを兵士として育成する際に、宗教的な過激思想も植え付けている¹⁷。そして戦闘は宗教的には「聖戦」とされ、戦死者は「殉教者」として崇められる。そしてこのようにして育成された子ども兵士はしばしば成年兵士よりも危険な任務に従事して、戦闘員としては子ども兵士よりは効果のある成年兵士の損耗を防ぐ働きを果たしている。例えばイラン・イラク戦争ではイランの「ホメイニ親衛隊」に所属する子ども兵士が、地雷を除去する目的で地雷原を徒歩で進んでいた¹⁸。もっとも過激な宗教思想が子ども兵士を生む土壌を形成している例はイスラム教だけに見られるものではなく、キリスト教やその他の宗教においても観察される¹⁹。なお子どもを戦力として用いているのは、反政府・非政府の武装組織や民兵組織だけではない。政府軍でありながら、自国の法律にも違反して子どもを徴募している例が多く観察される。政府軍の場合は、非政府武装組織に比べて組織的に子ども兵士を募集し訓練することが可能となるので、子ども兵士の数は必然的に多くなる。例えばエルサルバドル内戦(1980~1992年)では、政府軍兵士の80%に相当する4万8,000人が子ども兵士であったとされている。コロンビアの国家治安部隊にも、1万5,000人の子どもが隊員として加わっていた。

近年の子ども兵士の特徴は、少女が武装組織に兵士と参加していることである。過去に子どもが兵士として募集された場合でも、原則として男子に限られていた。ところが現代では、55ヶ国で少女が政府軍に加わっている。そのうち34ヶ国では、実際に少女が戦闘に参加している²⁰。同様のことは、反体制側にも当てはまる。エチオピアの反体制武装勢力、トルコのクルド人民会議、ペルーのセンデロ・ルミノソ、コロンビアのコロンビア革命軍、ウガンダの神の抵抗軍などの反体制武装勢力では構成員の10~25%が少女である。全世界平均では、子ども兵士の40%が少女であるという推定もある²¹。このように武装組織で活動している少女達は、性的虐待を受けることもしばしばである。若くして出産した少女は、生まれて間もない乳児をおぶって戦闘に参加したり、子どもを養子に出したりすることを強要される。後者の場合、子どもが一定の年齢に達すると武装組織が新兵として徴募する²²。このような実態は、紛争終了後に子どもが社会復帰を試みる際の大きな障害となっている。

¹⁷ アフガニスタンの内戦を戦っていたタリバンは、隣国パキスタンのイスラム神学校に通学していた難民の子どもを徴募して兵士として育成した。Singer, *Children at War*, p.26.

¹⁸ 石弘之『子どもたちのアフリカ』(岩波書店、2005年)、120ページ。

¹⁹ Coalition to Stop the Use of Child Soldiers, *Child Soldiers Global Report 2008*, p.41.

²⁰ Singer, *Children at War*, p.32.

²¹ Children and Armed Conflict Project, University of Alberta, *Children and War: Impact, Protection and Rehabilitation* (Edmonton: University of Alberta, 2006), p.8.

²² Singer, *Children at War*, pp.33-34.

(2) 地域毎の事例

ア イラク

中東で子どもが大量に戦闘に動員されたのは、1980 年代のイラン・イラク戦争に始まる²³。もっともこの時は、イラクよりはイランの方が子どもをより多く動員していたようである。当初イスラム法に基づくイランの法律では、16 歳未満の者を軍隊に動員することは禁じられていた。しかし戦争がイラク優位で推移していたために、1984 年イランは 12 歳以上の子どもを「聖戦」に投入し始めた。子どもによる人海戦術は当初成功を収めたので、イラクは対抗手段として化学兵器を用いるようになった。推定では、10 万人の子ども兵士が戦死したとされている。イラクも同様に、イラン・イラク戦争では子ども兵士を戦いに参加させていた。

イラクは 1991 年の湾岸戦争時に、アシュバル・サダムという子ども兵士組織を編成した。この構成員は軽火器で武装した 10～15 歳の子どもであり、隊員数はバクダッドだけでも 8,000 人に達した。イラクでは 2003 年のイラク戦争の時にも子どもが兵士として用いられ、多国籍軍と対峙した。子どもはイラク国内の反フセイン勢力も用いており、米国が支援していたイラク解放戦線も子どもを募集していたとされている。フセイン政権下では、1990 年代半ばより 10 歳の子どもを対象とした 3 週間の軍事訓練が実施され、その中では訓練や小火器の取り扱いの他、パース党の政治教義教育も行われた²⁴。また 1998 年から全イラク国民向けに実施された軍事訓練では、15 歳以上の者が対象となった。このフセイン政権も 2003 年のイラク戦争で崩壊したが、イラクでは各種武装勢力が活動しており治安の不安定な状態が続いている。そして少なくとも 2005 年 11 月以降の自爆テロでは、10～13 歳の子どもが関与している²⁵。そしてこれらの自爆テロが標的としたのが、警察や多国籍軍である。イラクにおいて子ども兵を用いている主な組織は、アル・カイダとマフディー軍である²⁶。特に 2007 年 3 月 21 日の自爆テロでは、アル・カイダによって精神障害を持つ子どもが攻撃を実行したといわれている。またアル・カイダは、イラク戦争以降に孤児となった子どもをスパイ、情報収集、おとり等に使ったと見られている。バクダッド近郊の多国籍軍駐屯地には、2007 年半ばの時点で 10～17 歳の子ども 800 人が戦闘行動に関与したために拘束されている。そして米軍によると拘束される子どもの数は、2006 年には 1

²³ Ibid., pp.21-30.

²⁴ Peter W. Singer, “Facing Saddam’s Child Soldiers,” ブルッキングス研究所ホームページ <http://brookings.edu/papers/2003/0114iraq_singer.aspx?p=1> 2009 年 9 月 1 日アクセス。

²⁵ Coalition to Stop the Use of Child Soldiers, *Child Soldiers Global Report 2008*, pp.179-180.

²⁶ マフディー軍とは、シーア派のサドル師が率いるイラク最大の反米民兵組織。2008 年 8 月 8 日にサドル師は、マフディー軍を解散する声明を発表した。

ヶ月あたり 25 人であったのが翌年には 100 人に急増している²⁷。

イ アフガニスタン

2001 年の米国同時多発テロ以降、イラクと同様に米国の対テロ戦争の前線となっているアフガニスタンでも、多くの子どもが兵士として動員されている。もっともアフガニスタンにおける子ども兵士の募集・動員については、対テロ戦争の開始以前から指摘されている。例えばアフガニスタンでは、ソ連が侵攻した前年の 1978 年に起きた軍事クーデター後に正規軍の募集年齢がそれまでの 22 歳から 18 歳に引き下げられた。しかし実際には 18 歳未満の者も軍に加わっており、1992 年に実施された調査では軍隊の兵士のうち 26% は 18 歳未満であり、さらに 16 歳未満のものは 10% に達しているという結果が出ている²⁸。

現在では、タリバンの広報担当者は「子どもを戦闘に参加させることはイスラム法や人道法に反しており、子どもを兵士として募集していない」と言明している²⁹。ただしこのような公式表明とは別に、タリバンの部隊指揮官の中には子どもを兵士として使っている事実を認めている者もいる³⁰。そして彼ら（子どもたち）は、将来聖戦の指導者となり自由を求める聖なる戦いを継続するであろうし、非イスラム教徒の占領者に対して子どもや女性が聖戦を仕掛けることはイスラム教も認めている、と述べている。ところが「将来における聖戦の指導者」は、以下に述べるような 1 回限りの任務である自爆テロに従事している者も少なくない。

アフガニスタン南部やパキスタンで学校に通っている子どもや難民の子どもを、タリバンが兵士として募集している事実が報じられている³¹。このようにして募集された子どもは伝令、運搬に従事させられる他に、戦闘にも参加させられている。一方でタリバンの敵であった北部同盟やその他の軍閥、アル・カイダの残党も子どもを兵力として投入した。このためアフガニスタン人の約 3 割が、子どもの時に軍事活動を経験していると見られている。2006 年以降アフガニスタンでは自爆テロの発生件数が急増しているが、国連アフガニスタン支援ミッション (United Nations Assistance Mission in Afghanistan: UNAMA) による

²⁷ タイムズ・オブ・オマーン (Times of Oman) ホームページ <<http://www.timesofoman.com/echoice.asp?detail=9391>> 2009 年 8 月 20 日アクセス。

²⁸ ブレッド、マカリン 『世界の子も兵』 35 ページ。

²⁹ フォックスニュース (FOX News) ホームページ <<http://www.foxnews.com/story/0,2933,286654,00.html>> 2009 年 8 月 16 日アクセス。

³⁰ ロイター (Reuters) ホームページ <<http://www.reuters.com/article/worldNews/idUSSP10306620070426>> 2009 年 8 月 9 日アクセス。

³¹ 英国放送協会 (BBC) ホームページ <http://news.bbc.co.uk/2/hi/south_asia/6731389.stm> 2009 年 8 月 21 日アクセス、Coalition to Stop the Use of Child Soldiers, *Child Soldiers Global Report 2008*, p.41、Singer, *Children at War*, p.26、United Nations Assistance Mission in Afghanistan, *Suicide Attacks in Afghanistan* (Kabul: United Nations Assistance Mission in Afghanistan, 2007), p.41。

とその自爆テロの実行者の多くは子どもである³²。彼らは貧しい上にまだ教育も十分受けていないために、自爆テロの勧誘を行う者に感化されやすい。そして自爆テロの実行者となる子ども達の多くは甘い言葉や金銭で勧誘を受け、パキスタン国内のアフガニスタンとの国境に沿って存在するイスラム教の宗教学校などから集められている。そしてこのようにして集められた子どもが、国際治安支援部隊 (International Security Assistance Force: ISAF) や現地警察に対する自爆テロに動員されている。結局、アフガニスタンではタリバンを含む各種武装勢力構成員の 45% が 18 歳未満であると見られている³³。

ウ スーダン

ほぼ大陸全土で子どもが兵士として動員されているアフリカで、最も多くの子ども兵士が使われているのはスーダンであり、約 10 万の子どもが政府・反政府の武装組織で戦闘に参加していると推定されている³⁴。2007 年に南部スーダン議会で可決された「子ども法」では、18 歳以下の子どもの軍への徴募を禁止している³⁵。また同時に子どもの兵士としての募集は、第 2 次スーダン内戦の包括和平合意 (2005 年) やダルフルール和平合意 (2006 年) でも禁止されている。2005 年の和平協定以前には反政府武装組織として活動していたスーダン人民解放軍 (Sudan People's Liberation Army: SPLA) も、過去に子ども兵士を有していたことは認めているものの、子ども兵士の募集と利用は現在では行っていないとしている。しかし南スーダンでは教育を受けさせることを条件に、子どもを兵士として勧誘している事実が明らかとなっている。また SPLA は、支配下にある村毎に一定数の募集を割り当てる形で子どもを兵士として集めている。さらに SPLA の基地の近くに設けられているエチオピア国境付近の難民キャンプに避難するように子どもを誘導し、12 歳以上の子ども

³² UNAMA, *Suicide Attacks in Afghanistan*, p.11.

³³ ブレッド、マカリン 『世界の子ども兵』 247 ページ。

³⁴ Singer, *Children at War*, p.24.

なおアフリカでは、大陸全土で子ども兵が利用されている。既に述べたシエラレオネ内戦 (1991 ~ 2001 年) 以外にも、例えばウガンダの「神の抵抗軍」(Lord's Resistance Army: LRA) は、1 万 4,000 人以上の子どもを誘拐して兵士として利用した。この中には、世界最年少の兵士といわれている 5 歳の子どもが含まれている。また国連の推計によると、リベリアでは 1990 年代の 2 つの紛争で 2 万人の子どもが兵士として動員されたが、彼らは戦闘員の 70% を占めていた。アンゴラでは、子どもの 36% が軍事活動を体験している。そしてブルンジの内戦では 1 万 4,000 人を超える子どもが兵士として投入されており、その大部分は 12 歳前後である。ブルンジの紛争では、フツ族の反政府集団によって中央アフリカ、タンザニア、ルワンダにある訓練施設に送り込まれた子どもの数は、3,000 ~ 5,000 人に及ぶ。さらにこれらの国やケニアからは、難民の子どもや路上生活をしている子どもも徴募されてブルンジに送り込まれてきた。アフリカ最大規模といわれているコンゴの紛争では、一方の当事者である政府軍の 30% に相当する 3 万 ~ 5 万人が子ども兵士である。反政府側も、地区によっては戦闘に参加している兵士の 60 ~ 75% が子どもであると見られている。Ibid., pp.15, 16, 19-21.

³⁵ Coalition to Stop the Use of Child Soldiers, *Child Soldiers Global Report 2008*, p.316.

もには常勤の形で、12歳未満の者には学校の休暇中に軍事訓練を受けさせていた³⁶。そして彼らは SPLA がエチオピアと同盟を結んでいた頃には、エチオピアにも兵士として派遣させられた。スーダン是世界最貧国の1つであり、貧困と政情混乱から子どもの路上生活者が多いため、SPLA のような武装組織にとって子ども兵士を集め易い状態にある。

一方でスーダン軍(政府軍)も公式には子ども兵士の募集や利用を否定しているものの、内戦後の国軍再建過程で既に軍務に就いていた子どもが、そのまま新生スーダン軍に移籍した例があることはスーダン軍自身が認めている³⁷。スーダン軍に統合される武装組織も、統合前には交渉力強化のために兵員数を増強する傾向があるが、これには子ども兵士も含まれる³⁸。またスーダン政府からの支援を受けているダルフル地方のアラブ人武装組織ジャンジャウィード(Janjaweed)は、チャドにあるスーダン難民キャンプで子ども兵士の募集を行っていた。この他にも、スーダン政府は路上生活を行っている子どもや難民の子どもを駆り集めて保護施設に送り込んでいる。この施設は表向き孤児院となっているが、実際には兵士の供給源となっている³⁹。

2 子ども兵士の需要と供給

子どもを兵士として用いることは国際条約や国内法などで禁じられていても、前節で見たように子ども兵士の利用は一向に減少していない。そこには単なる法規制では抑制できないある種の合理性が、子ども兵士を需要する側・供給する側の双方にあるはずである。そこで本節では前半部分で子ども兵士の需要供給を取り巻く環境を、後半では需要供給の要因について論じることとする。

(1) 子ども兵士の需要供給を取り巻く環境

子どもを兵士として使うことは、各種国際条約や法律によって禁じられている。しかしこれらの効力は限られており、実際には子どもが戦闘に参加することが今日では当たり前となっている。シンガー(Peter W. Singer)は、このように子どもが兵士として使われることの原因として以下の3点を指摘しているが、これらは子ども兵士の需要供給を取り巻く環境と見ることができる⁴⁰。第1は紛争を取り巻く環境の変化であり、経済活動の地球規模化、紛争、疫病による社会の崩壊や経済開発の失敗が、より大きな世界規模の紛争と不

³⁶ Singer, *Children at War*, pp.24-25.

³⁷ Coalition to Stop the Use of Child Soldiers, *Child Soldiers Global Report 2008*, p.316.

³⁸ ただし同様のことは、SPLA に統合される武装組織も行っている。Ibid., p.316.

³⁹ Singer, *Children at War*, p.24.

⁴⁰ Ibid., p.38.

安定を招き、同時に世代間の断絶にもつながって、結果として新兵予備軍を生み出している。第 2 は技術面であり、小火器が子どもでも扱いやすくなり、さらに小火器も強力になったので子どもでも一定の成果をあげることができるようになった。そして第 3 は紛争そのものの性格の変化であり、近年においては残虐で違法性のある紛争が増大してきている。以下では、この 3 つの原因を個別に論じる。

まず第 1 の原因の紛争を取り巻く環境の変化であるが、端的には貧困の拡大となって現れてくる。人口の爆発的な増加、それによってもたらされるエネルギー、水資源、農地の不足や後天性免疫不全症候群 (HIV/AIDS) などの疫病の蔓延は、開発途上国において紛争・内戦を常態化させる。このような地域に育つ子どもは、戦闘や虐殺を日常的に目の当たりにしている。また家族が戦闘に巻き込まれて死亡するなどの境遇を経験するために、子どもは精神面で深い傷を負うことになる。同時に生活の基盤を失い貧困に直面し、難民としてまたは路上生活者として日々を過ごすことになる。このような境遇の子どもは、生活資金や衣食住を提供してくれたり自分たちを保護してくれたりする武装組織に加わる可能性が高い⁴¹。既に前節で見たように、路上生活をしている子どもは格好の徴募対象となっている。

第 2 の技術面については、具体的には安価・軽量の小火器の拡散がある。第 2 次世界大戦で使われていた歩兵向けの携行火器である手動装填式連発銃は、重量的に子どもが扱うには無理があった。しかし最近の自動小銃は軽量化が進み、子どもでも持ち運びが可能となっている。1947 年に旧ソ連で開発され、現在では世界中にその複製品が出まわっているカラシニコフ突撃銃 (AK-47) はその典型である。重量 10.5 ポンド (5kg 弱)、可動部品は 9 点、メンテナンスはほとんど不要で、子どもであっても半時間ほどで使い方を習得できるくらい構造が簡単である⁴²。さらにこの AK-47 は複製品も含めて 5,000 万 ~ 1 億丁程が世界中に存在していると見られており、このため非常に安く手にいれることが可能である⁴³。例えばロシア製 AK-47 の価格は新品で 240 ドルであるが、複製品の中古であればアフリカ・中東では 12 ドルで入手可能である。また AK-47 の平均価格は紛争を抱えている地域やアフリカでは紛争を抱えていない地域よりも安く、さらに年を追うごとに平均価格が

⁴¹ Lilian Peters, "War is no Child's Play: Child Soldiers from Battlefield to Playground," Geneva Centre for the Democratic Control of Armed Forces (DCAF) Occasional Paper, no.8 (2005), p.9, 石『子どもたちのアフリカ』124 ページ。

⁴² Singer, *Children at War*, pp.46-49.

⁴³ Phillip Killicoat, "Weaponomics: The Global Market for Assault Rifles," World Bank Policy Research Working Paper 4202, April 2007, pp.3, 21, 23., Oliver Sprague and Hugh Griffiths, "The AK-47: The World's Favourite Killing Machine" (mimeo, Amnesty International, the International Action Network on Small Arms and Oxfam International, 2006), p.4. 本文は、コントロール・アームズ・ホームページ <<http://www.controlarms.org/en/documents%20and%20files/reports/english-reports/the-ak-47-the-worlds-favourite-weapon/view>> (2009 年 9 月 15 日アクセス) より入手可能。

低下している。このことは、紛争を抱えている地域には世界中から AK-47 が過剰に流入していることを伺わせる。実際モザンビークの内戦終了後には、1,600 万の人口に対し 600 万丁の AK-47 があつたと見られている。なおスーダンに対しては国連による政府側・非政府側の双方への武器禁輸措置が取られているが、中国は AK-47 を含む武器を大量に売却している⁴⁴。またシエラレオネ内戦では、英国の民間軍事会社であるサンドライン・インターナショナル (Sandline International) が政府軍に小火器を輸出していたことが発覚した⁴⁵。子どもが兵士として徴募される年齢では 10~12 歳が 1 つの山と見られているが、これは体格的に AK-47 を担ぐことができる年齢と合致している⁴⁶。AK-47 以外の小火器も冷戦終結後、東欧諸国が備蓄量を大量に処分したことから拡散しており、例えば旧東ドイツが備蓄武器を競売にかけた際には、軽機関銃は 60 ドル、地雷は 19 ドル、拳銃は 8 ドルで取引された。

この第 3 の理由は、紛争の性格の変化である。今日の紛争は政治的・宗教的な要因よりは、むしろ鉱山資源の獲得や麻薬取引の確保というような経済的な要因によって行われている。そしてそこでは敵を倒して勝つことではなく、紛争の混乱から利益を上げることが目的となっている。つまり武装勢力にとっては、紛争は生活の糧を得る手段であり「事業」である。シンガーはこれを「ポストモダンの紛争」(Postmodern Warfare) と表現して、紛争の長期化の原因であると分析している。ただしこれだけでは、現代の紛争の多くで発生している民族浄化や一般市民大量虐殺の惨事を説明するのに不十分である。この紛争の性格の変化には、シンガーのいう「紛争の経済事業化」に、カルドー (Mary Kaldor) が主張する「新しい戦争」の特徴を結び付けて考える必要がある。カルドーは新しい紛争の行為主体を、「排他的なアイデンティティに基礎を置く多国間ネットワーク」と形容している⁴⁷。宗教や民族がアイデンティティの代表的なものであるが、これらはイデオロギーと異なり属性であるので変更は不可能または大変困難である。このことが、アイデンティティを絆とする武装組織への対応を難しくしている。アイデンティティを巡る対立は基本的に属性を巡る対立なので、一方が他方に屈して融合される (つまり属性を変更する) という解決は多くの場合あり得ない。従ってアイデンティティを対立軸とする紛争は、民族浄化や異教徒の大量虐殺などに結び付く傾向を有し、その結果として多くの子どもが紛争に巻

⁴⁴ Human Rights First, *Investing in Tragedy: China's Money, Arms, and Politics in Sudan* (New York: Human Rights First, 2008), pp.11-14. 2003~2006 年における中国によるスーダンへの武器売却金額は小火器だけでも 5,500 億ドルに達し、国連の武器禁輸措置以降スーダンに供給される小火器 90% を占めている (なお中国は、スーダンに重装備も輸出している)。

⁴⁵ BBC ホームページ <<http://news.bbc.co.uk/2/hi/africa/87215.stm>> 2009 年 9 月 1 日アクセス。

⁴⁶ ブレッド、マカリン 『世界の子ども兵』 30~31 ページ。

⁴⁷ Mary Kaldor, *New and Old Wars: Organized Violence in a Global Era* (Stanford: Stanford University Press, 2007), p.7.

き込まれることになる。

(2) 子ども兵士の需要供給要因

ア 需要側の要因

子どもを兵士として用いることは、ある意味において合理的である。つまり子どもを使うことで得られる便益が、それによって発生する費用を上回っている⁴⁸。子どもが大量に兵士予備軍としてあふれ出ており、武器の小型化により兵士として一定の利用価値を有している。子どもを兵士とすることのコストには、道徳的な非難にさらされることがある。しかし世界中の紛争地帯で子ども兵士が戦闘に参加している現状では、このコストも相対的に低下しているといえよう。また子ども兵士は、成年兵士に比べると経費面でも安上がりである⁴⁹。大人は戦闘行動に参加すると報酬を要求することが多いが、子どもは滅多に報酬を要求しない。これは子どもに対しては強制的に報酬の要求を抑えつけられるのと同時に、身寄りが無いか路上生活を送っている子どもを兵士として徴募した場合には、子どもは衣食住の提供以上の報酬を求めないことが考えられる。

もう1つ子どもが兵士として用いられやすい理由として、強制が容易であることが挙げられる。自己判断力が不十分な子どもは教育による洗脳も容易であり、危険な任務や場合によって残忍な行為も辞さなくなる⁵⁰。勿論子どもは、説得や脅しなどを通じて危険で残忍な任務に就かせることが可能である。また子ども兵士を利用する武装組織は、子どもに対する訓練と成年に対するそれを区別したりはしない⁵¹。これは政府軍であっても、反政府武装組織であっても同様である。新入りの兵士に対しては精神的・肉体的なしごきや辱めを繰り返し、残忍な行為に対する感覚を麻痺させてしまう。子どもの場合、しごきのような訓練に対して成年に比べて抵抗力が弱い。このため、初期の目的(残忍行為に対する感覚麻痺)を容易に達成することができる。さらに戦闘にまつわる危険に対しては、子どもの場合アルコールや麻薬の投与で比較的簡単に感覚を鈍らせることができる。

イラン・イラク戦争のさなかイランが子ども兵士を動員したのは、形勢が不利となり政権基盤が弱体化したため、子どもを補充兵力として動員して形成の回復を狙ったことが原因であった。またチェチェン紛争では、紛争が長期化するにつれてチェチェン独立派武装勢力側兵力の若年齢化が進んだ。スリランカのタミル・イーラム解放のトラ(Liberation Tiger of Tamil Eelam: LTTE)が子どもを使うようになったのは、インドの治安部隊との戦闘

⁴⁸ Singer, *Children at War*, p.52.

⁴⁹ Ibid., p.55.

⁵⁰ 石『子どもたちのアフリカ』126ページ。ヒトラー・ユーゲントや文化大革命時の紅衛兵も、子どもが政治的なプロパガンダに洗脳された例であるといえよう。

⁵¹ ブレッド、マカリン『世界の子も兵』78ページ。

で人員不足となり成年だけでは必要な兵士の数を確保できなくなったためである⁵²。またスーダンで政府軍が子どもを徴募し始めたのは、成年の徴兵に失敗してからである。1993年にスーダンの政府軍は18～33歳までの成年を徴兵しようとしたものの、世論の支持が得られずに失敗した。この穴を埋めるために、政府軍は路上生活をしている子どもを集め始めた。このようにほとんどの場合、子どもを兵士にするというのは使用者側にとっては決して第1の選択肢ではない⁵³。経費的に安価であっても、そして武器が小型化されたとはいっても、子ども兵士は大人ほど戦闘に貢献できない。

そうすると武装組織の指導者にとっては、子ども兵士を「使い捨て」にして成年兵士の損耗を食い止めることが合理的な選択となる⁵⁴。実際、訓練を受けて戦力的に貴重であると思われている成年兵士を守るために、安価で扱い易いが戦闘能力の低い子ども兵士が犠牲になっている。既に述べたように子ども兵士は地雷原の開削をさせられたりしているが、これは成年兵士による攻撃部隊を無傷で突破させるためである。また本格的な攻勢の前に子ども兵士に奇襲・突撃をさせることもあるが、これは相手の弾薬を消耗させる効果がある⁵⁵。このように子ども兵士が使い捨てされる結果、死傷率は成年兵士よりも高くなっている場合が多い。1995年以降、スリランカにおけるLTTEの戦死者の内、60%は10～16歳の子どもであった。またモザンビーク内戦では戦闘員の25%でしかない子ども兵士が、死傷者数になると全体の約60%を占めていた。

⁵² Singer, *Children at War*, p.55.

⁵³ もっとも例外もあり、例えばシエラレオネでの子ども兵士の動員は、成年兵士の不足を補うのが第1の目的ではない。Ibid., p.15.

⁵⁴ 子ども兵士の任務は、大きく戦闘任務と支援任務に分けられよう。戦闘任務は前線で成年兵士と共に武器を取って直接戦闘に参加するものであり、支援任務には荷物運搬、武器の整備、負傷兵の看護、兵舎の管理運営業務(調理、清掃等)が該当する。伝令、偵察、見張り、情報収集(スパイ)、地雷敷設などの任務も、それぞれ広義の戦闘任務や支援任務に分類できる。ただし戦闘任務、支援任務のいずれにおいても、体力、判断力、経験の点から、任務達成に関しては成年兵士の方が子ども兵士より優れている。ただしその差は、戦闘任務においてより大きい。そして兵士1人当りの維持経費は子ども兵士の方が安いはずであるが、任務達成に関する費用対効果(兵士1人当りの達成任務内容/兵士1人当りの維持経費)という点でも成年兵士の方に分がある。つまり成年兵士は子ども兵士に対して絶対優位にあるが、支援任務においては子ども兵士が成年兵士に対して比較優位にあり、戦闘支援に関しては成年兵士の方が比較優位性を有している。従って子ども兵士と成年兵士の2財モデルでは、それぞれが比較優位を有する任務が異なるというハイローミックスとなる。

⁵⁵ Ibid., pp.106-108.

イ 供給側の要因

供給側の要因としては、まずアフリカの人口構成が挙げられる。2005 年時点で 15 歳以下の子どもが人口全体に占める割合は先進国の多くが 14～20% (日本は 14%) であるのに対し、紛争を多く抱えるアフリカでは一番低いモーリシャスが 25%、最も高いウガンダでは 50% に達している⁵⁶。また 18 歳以下が占める割合では、同時点で日本が 17% であるのに対し、アフガニスタンが 53%、イラクが 47%、スーダンが 46% と比率にして 3 倍近い⁵⁷。元々アフリカでは平均寿命が短く年齢別人口構造もピラミッド型をしているため、総人口に占める若年層の比率は高い⁵⁸。そして紛争長期化による混乱や経済停滞で教育制度が崩壊し若年失業者があふれるようになると、武装組織にとっては子ども兵士を募集しやすい環境となる。つまりアフリカでの紛争に関わる戦闘要員は、必然的に若年化が進むことになる。そして人口構成比率の高い子どもを、兵士市場に駆り立てる供給側の要因が存在する。子ども兵士の供給形態には、徴兵、強制、志願の 3 種類がある⁵⁹。現状では、紛争を抱えている国も含めて多くの国では法令で 18 歳未満の子どもの徴兵を禁止している。また志願者であっても、子どもが軍務に就くことは禁じられている。強制によるものとは、主として誘拐によるものである。既に述べたように、スーダンの SPLA は支配下の村に一定数を割り当てる形で強制的に子ども兵士を集めている。

問題を複雑にしているのは、厳しい生活環境からやむを得ず武装組織への参加を決意した、という事例の存在である。これは、「子ども兵士の供給圧力」とも表現できる現象である。子ども兵士が多い地域では元々所得水準が低かったところに、貧困解消を目的とする工業化推進政策が推進され、先進国や国際金融機関からは開発援助受け入れ時に性急な構造調整が要求された。これらの施策は却って経済を疲弊させ、当該国内では所得格差の拡大をもたらしている。このため貧困層では家族を十分養うことができず、農村では商品作物への転換が自給自足に立脚した共同体を破壊させたため、共同体内部での相互扶助も機能しなくなった。貧困の拡大と共同体の破壊という点では、紛争の長期化がもたらす影響は貧困のそれと類似している。紛争は経済活動を停滞させるだけでなく、多くの難民や国内避難民を発生させる。当然の結果として家族や共同体は破壊され、子どもは難民・国内避難民としての生活を強いられる。そしてスーダンの例で見たように、難民キャンプの中

⁵⁶ Statistic Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, *The World Woman 2005: Progress in Statistic* (New York: United Nations, 2006), pp.124-128.

⁵⁷ Coalition to Stop the Use of Child Soldiers, *Child Soldiers Global Report 2008*, pp.390-404 より算出。

⁵⁸ 勝俣誠「冷戦終結後の国際情勢とアフリカにおける国内紛争をとりまく状況」総合研究開発機構、横田洋三共編『アフリカの国内紛争と予防外交』(国際書院、2001年)、197ページ。

⁵⁹ War Child International, *Child Soldiers: The Shadow of their Existence* (mimeo, War Child International, 2007), p.14。なお本文は、ウォー・チャイルド・インターナショナル・ホームページ <<http://cms2.warchild.nl/uploadedfiles/origineel/1182.pdf>> (2009年9月3日アクセス) より入手可能。

には子ども兵士の募集・訓練拠点となっているものもある。子ども兵士の供給圧力としては、HIV/AIDSなどの病気の感染拡大がこれに加わる⁶⁰。貧困層は病気に対する抵抗力が弱い上に、病気にかかった場合にも十分な治療を受けることができない。また家族や共同体の持つ相互扶助機能が、病気の流行によって崩壊する。このような形で家族や共同体から弾かれた子どもにとって生存のための選択肢は限られており、路上生活や武装勢力への加入もその1つとなる⁶¹。

子ども兵士の問題が深刻なことの理由には、貧困その他の原因による供給圧力で兵士となった子どもにとって、一時的にせよ兵士としての生活は居心地が良いこともある。例えばスーダン SPLA の元子ども兵士は、国際連合児童基金 (United Nations Children's Fund: UNICEF) の保護担当者に SPLA で生活について「三度の食事ができ、遊ぶ仲間がいて、ストリート・チルドレンのときよりもはるかに楽しかった」と語っている⁶²。またコロンビアで政府軍に加わった子どもは、「制服を着て銃を手渡された時には自分が強くなったように感じ、他人は自分に憧れの眼差しを向けるであろうと思った」と回想している⁶³。後で触れるように、この居心地の良さは子ども兵士を社会復帰させる際の大きな障害となる。

3 モデル化の試み

本節では子ども兵士が紛争で用いられる合理性について論じ、その原因を除去または緩和することで子ども兵士問題の解決策を模索する。子どもを兵士として用いることは国際条約や国内法で禁止されているにもかかわらず、むしろその数は増える傾向にある。そこには子どもを兵士として用いることに、法や規制では防ぎ切れない合理性が存在するはずである。ここでは子ども兵士と成年兵士による2財モデルを用いて子ども兵士の需要供給関係を検討し、子どもを兵士として用いることの合理性を明らかにすると同時に、その原因除去の方法についても考察を行う。

(1) 子ども兵士の特色

ここで子ども兵士と成年兵士の2財モデルを前提に、両者の関係を検討する。これまでに論じてきた子ども兵士の需要供給を巡る環境やその要因から、成年兵士は「基幹兵力」であり、子ども兵士はその「補助兵力」であるとする。成年兵士と子ども兵士の間にこの

⁶⁰ HIV 以外にもマラリア、結核、呼吸疾患、子宮頸癌など同じような危険を有している。Human Security Centre, *Human Security Report 2005* (Oxford: Oxford University Press, 2005), p.131.

⁶¹ この他の選択肢としては、長時間の重労働や奴隷がある。

⁶² 石『子どもたちのアフリカ』137 ページ。

⁶³ War Child International, *Child Soldiers*, p.22.

ような関係があると、武装勢力としては資金に余裕のある限り構成員は成年兵士で固めようとするであろう。つまり基幹兵力である成年兵士は上級財、補助兵力である子ども兵士は下級財と見なすことができる⁶⁴。成年兵士と子ども兵士の維持費を一定として、予算(所得)を変化させた際の予算線と無差別曲線(消費者の選好の幾何学的表現で同じ効用が得られる財の組み合わせを結んだ曲線)との交点(最適消費が行われる点)の軌跡は、所得-消費曲線である。子ども兵士は下級財であるため、所得-消費曲線は基本的に右下がりとなる(つまり予算が増加するにつれて子ども兵士の数は減少する)。ただし一般に所得-消費曲線は原点を出発点とするので(予算を小さくすると予算線と無差別曲線の交点は原点に近づく)、財に下級財を含む所得-消費曲線が至るところで右下がりになることはない。これを財の観点からいうと、どのような予算(所得)に対しても下級財的性質(所得-消費曲線が常に右下がりとなる)を持つ財は存在しない。つまり一般的には下級財と思われる子ども兵士も、予算が少ない間は上級財的な性質(予算が増加すると子ども兵士の数も増える)を有している。成年兵士に比べると絶対劣位にある子ども兵士の利用が、発展途上国を中心に減らない理由の1つはここにある。

このことを、図に表す。図中の太線は、成年兵士と子ども兵士の所得-消費曲線である。予算が B_2 のとき予算線と無差別曲線の交点は Q となり、ここで子ども兵士の募集数は最大となる (c_2)。そして前述の通り下級財である子ども兵士の募集数は、予算が増加 (B_2 B_3) するにつれて減少 (c_2 c_3) する。しかし所得-消費曲線は点 O (原点) を通るので、 OQ 間では右上がりとなる。換言すると、予算が少ない間では子ども兵士は上級財的な性質を有しており、予算が増加するにつれて子ども兵士の募集数も増加する。発展途上国で子ども兵士が減少しない現状は、図では OQ で表される。

⁶⁴ 所得が増加するにつれて消費量が増加する財が上級財、消費量が減少する財が下級財である。

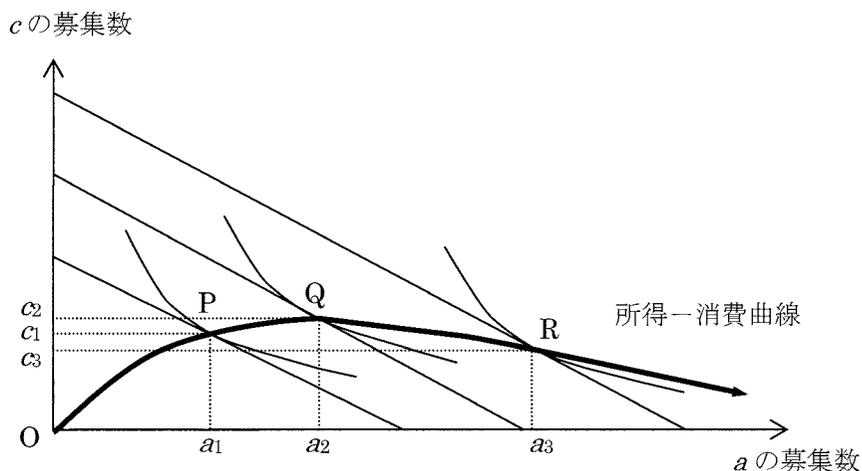


図 成年兵士と子ども兵士の2財モデルにおける所得 - 消費曲線

注：予算線の予算額は、上から順に B_3 、 B_2 、 B_1 とする。

(2) 子ども兵士需要関数の導出

以下では、子ども兵士が上級財的な性質を有する（図の OQ 間）つまり成年兵士に対して絶対劣位にある子ども兵士の徴募が減少しない発展途上国の現状における、成年兵士と子ども兵士の2財モデルから子ども兵士の需要関数を導出してみる。それぞれの武装組織における成年兵士と子ども兵士の組み合わせ比率は、戦力構成に対する考え方によって決定される。そしてその組み合わせ比率は、成年兵士と子ども兵士を差別化させる戦闘能力と扱い易さという特質に対して当該武装組織が出した解である。ここでは武装組織の兵力構成に対する考え方をモデル化した上で成年兵士と子ども兵士の需要関数を導出し、各説明変数と両者に対する需要との関係を概観する。

ある武装組織が兵士を保有することで得ることができる主観的な効用は、経済学でいうところの消費者効用と等しい。ただし武装組織にとって、成年兵士と子ども兵士のそれぞれがもたらす限界効用は逓減する。さらに当該武装組織が成年兵士または子ども兵士のみで構成されていたとしても、成年兵士または子ども兵士の人数が増加すると武装組織にとっての効用も増加する⁶⁵。このような条件を満たす武装組織の効用を、ベルヌーイ・ラプラス型の効用関数で表すと、

⁶⁵ つまり武装勢力の効用関数は、コブ・ダグラス型効用関数で表すことが適切ではない。また効用関数が表す値は「序数的」な値であり、「基数的」数値ではない。

$$U = (a+1)^\alpha (c+1)^\gamma$$

ただし $0 < \alpha < 1$ 、 $0 < \gamma < 1$ (成年兵士と子ども兵士の限界効用は逓減)⁶⁶

となる。また子ども兵士の維持単価を成年兵士のその θ 倍 ($0 < \theta < 1$) とおくと、予算制約式は

$$M = ma + \theta mc \quad \Lambda$$

となる。ここで、

- U : 武装組織にとっての効用
- a : 成年兵士の数
- c : 子ども兵士の数
- M : 兵員数維持のための予算総額
- m : 成年兵士の維持単価

を示す。 α と γ は定数であり、これらの値は上記の効用関数が適用される武装組織の戦力構成に対する考え方 (成年兵士と子ども兵士の選好) を反映している。つまり兵員募集にあたって基幹兵力 (成年兵士) を重視する武装組織の場合には α の値が大きくなり、補助兵力 (子ども兵士) を比較的選好する武装組織の効用関数では γ が大きい⁶⁷。

効用関数を成年兵士と子ども兵士の人数で偏微分すると、

$$\frac{\partial U}{\partial a} = \alpha (a+1)^{\alpha-1} (c+1)^\gamma = \frac{\alpha}{(a+1)} [(a+1)^\alpha (c+1)^\gamma] = \frac{\alpha U}{(a+1)}$$

$$\frac{\partial U}{\partial c} = \gamma (a+1)^\alpha (c+1)^{\gamma-1} = \frac{\gamma}{(c+1)} [(a+1)^\alpha (c+1)^\gamma] = \frac{\gamma U}{(c+1)}$$

⁶⁶ また $(a+1)$ と $(c+1)$ になっているため、 $a=0$ または $c=0$ であっても $U=0$ とはならない。

⁶⁷ 子ども兵士を選好する武装組織は、基本的には図の説明のところで見たように十分な資金を持たないもの (基幹兵力である成年兵士の維持に優先的に資金を充当しており支援任務が手薄となっている) である。成年兵士の募集困難に直面しているものもこれに該当するが、この場合も兵力として有用な成年兵士の募集・維持に資金を優先的に充てているので、結果的に資金不足に直面することになる。

となる。武装組織が合理的な行動をとる場合には、予算線と無差別曲線が接する点で意思決定がなされる。そこでは2財（成年兵士と子ども兵士）の限界効用が等しくなるので、

$$\frac{\frac{\partial U}{\partial a}}{m} = \frac{\frac{\partial U}{\partial c}}{\theta m}$$

これから、

$$\frac{\alpha}{(a+1)} = \frac{\gamma}{\theta(c+1)}, \quad \theta c = \frac{\gamma}{\alpha}(a+1) - \theta$$

を導くことができる。これと予算制約式（式）を連立させると、当該武装組織の成年兵士（ a ）と子ども兵士（ c ）の需要関数を得ることができる。

$$a = \frac{1}{\alpha + \gamma} \left[-\gamma + \alpha \left(\frac{M}{m} + \theta \right) \right] \Lambda$$

$$c = \frac{1}{\alpha + \gamma} \left[-\alpha + \frac{\gamma}{\theta} \left(\frac{M}{m} + 1 \right) \right] \Lambda$$

4 子ども兵士の予防策

前節でのモデル化により、独立変数と従属変数である子ども兵士の数の関係が明らかになった。つまり独立変数を変化させることで、子ども兵士の数を減少させることができる。本節では、まずこの点について論じる。その後、独立変数の変化の手段として有効と考えられる子どもへの教育の充実について、その効果と問題点について考察をする。

(1) 需要関数から分かること

まず前節の式および式から、以下のことが分かる。まず兵員維持のための予算総額（ M ）が変化した場合における成年兵士と子ども兵士の募集人数への影響は、武装組織の戦力構成に対する考え方（ α 、 γ ）と、成年兵士と子ども兵士の維持単価比（ θ ）によっ

て決まる。つまり γ の値が α の θ 倍より大きい場合には子ども兵士の募集数は成年兵士のそれを上回り、 γ の値がそれより小さい場合には成年兵士の調達数の方が多くなる。さらに成年兵士の維持単価 (m) が変化した場合にも、成年兵士と子ども兵士それぞれの需要に影響が生じることが判明する。また α は基幹兵力 (成年兵士) に対する武装組織の選好を示すが、これは単に成年兵士の需要を決定するだけでなく子ども兵士の募集数にも影響を及ぼす。同じように補助兵力 (子ども兵士) に対する選好 (γ) の変化は、子ども兵士のみならず成年兵士に対する需要も左右する。

本稿が対象とする子ども兵士問題の解決は、詰まるところ子ども兵士の数の減少を目標としている。式からは、子ども兵士の需要数 (c) を減らす要因として以下の4つが考えられる。

α	:	増加
θ	:	増加
M	:	減少
m	:	増加

まず α の増加であるが、これは予算制約下において基幹兵力を重視するということであり、相対的に子ども兵士に対する需要は減少する。また θ の増加は子ども兵士の維持経費の相対的な増加を意味しており、このことは子ども兵士が価格競争力を喪失することを示す。また M の減少は武装組織の資金力減退、 m の増加は成年兵士の維持単価増加となる。先の2つの要因は子ども兵士の需要減少の傍ら成年兵士への需要増加をもたらすが、後の2つの要因は子ども兵士だけではなく成年兵士の需要を減少させる効果ももたらす。このうち α は、武装組織の戦力構成に対する考え方に依存する。また武装組織の資金力 (M) についてはマネーロンダリング対策などで対処することが可能であるが、これにも限界がある。金融機関を通さない現金取引に対しては、マネーロンダリング対策は無効である。また武装組織の資金であっても、資金そのものが合法的な事業で得られたものであれば摘発が非常に困難となる。一方 θ と m は、子ども兵士の経費を増加させるという点で共通している。以上から子ども兵士の需要数を減少させる政策としては、第1に子ども兵士の経費を増加させること、第2にマネーロンダリングなど武装組織の資金力を減退させる政策を強化すること、があることが分かる。もっともその効果は武装組織の戦力構成に対する考え方 (α, γ) に依存しており、これは政策で外生的に変更することは困難である⁶⁸。

⁶⁸ 子どもを兵士として利用することに対する法規制は、武装組織の戦力構成に対する考え方に影響を与えることも期待できる。しかしこのような法規制は例え存在したとしても、既に見てきたように現状では機能しておらず、あまつさえ紛争を抱える地域では政府軍がそれに違反して子どもを兵

また前述の図からは、経済成長がもたらす子ども兵士の需要減少に繋がる間接的効果が浮かび上がる。既に述べたように、子ども兵士は基本的には下級財であると考えられる。しかし武装勢力の予算が一定水準以下の場合（図中 OQ 間）には上級財的な性質を有しており、これは当該国が発展途上国の状態であると考えられる。つまり経済成長により所得水準が上昇すると（図中予算額が B_2 よりも増大すると）、子ども兵士は上級財から下級財に切り替わる。そうすると、武装勢力の予算増加が子ども兵士の需要減少を導くようになる。ただしこの場合、他の事情に変化がないと成年兵士の需要は増大するので、紛争そのものは継続し場合によっては激化する危険はある。

(2) 教育投資と機会費用

一般的に教育は投資の側面を有しており、教育年数が長いほど生涯賃金も上昇する傾向にある。これは教育により労働者としての質的な向上が生じるためであり、個人の収入を増加させるだけでなく経済成長を押し上げる効果もある。このように教育による就労機会の改善や生涯賃金の上昇、さらに社会全体の経済成長促進による個々の労働者の所得向上は、未就学の子どもが武装勢力に徴募されることに対する機会費用を上昇させる。紛争終結後に子どもに対する教育を充実させると、子ども兵士の機会費用を増大させる他に、反体制武装勢力に兵士として取り込まれることを未然に防ぐ効果が期待される。

また開発学においては、識字率の上昇が民主化に寄与すると考えられることが多い。社会の民主化が進展すると、未成年を軍役に就かせることに反対する世論の圧力も強くなる。このことは、機会費用の増大といった子ども兵士に関する需給機構に影響を与えて子ども兵士の募集を防ぐのとは異なり、子ども兵士の募集禁止に関する制度面での措置の実効性を改善する効果が期待できる。既に見てきたように、実際に子ども兵士が多く用いられている国のほとんどでは、子どもの軍務従事を禁じる国際条約に調印・批准しており、制度上未成年者を軍役に就かせることも禁じられている⁶⁹。さらに教育の充実は医療・衛生知識の普及をもたらし、平均寿命を向上させることも期待される。平均寿命の向上は生涯賃金の増加に結び付くので、間接的ではあるものの教育の普及は子どもの兵士として募集されることに対する機会費用を増大させる。この結果、需給機構を通じて子ども兵士の需要が減少することが期待される。

士として徴募している例も散見される。また紛争を抱えている国は一般に政府の統治能力の問題から法律が十分執行されておらず、この点からも法規制による武装組織への影響は懐疑的とならざるを得ない。

⁶⁹ Singer, *Children at War*, pp.140-146. ただし、教育の充実（識字率の向上）と民主化の間の相関は存在するものの意外に弱いと言う研究も存在する。藤原郁郎「民主化指標の考察と検証 識字率との相関分析を通じて」『国際関係論集』第4号（2003年4月）

さらにマクロ経済の観点からも、教育投資の経済合理性は観察される。ILO の推計によると、子どもに教育を受けさせることによる国民所得向上の効果は、全世界を平均すると機会費用（労働対価）を含む子どもに対する 14 歳までの教育投資費用の 6.7 倍である⁷⁰。もっともこの値は低所得地域では低くなり、アジアでは 7.2 倍であるのに対してサハラ以南のアフリカでは 5.2 倍である。ただし元々サハラ以南のアフリカは所得水準が低いので、教育投資がもたらすネットの効果（効果と費用の差）が国民所得に占める割合は高くなる。また兵役は一般の就労に比べると機会費用が小さいので、教育投資による所得向上効果は上記の値よりも大きくなると考えられる。さらに子ども兵士の動員解除や社会復帰の事業に教育や職業訓練を組み入れると、子どもが再び兵士として募集されるのを防ぐ効果が期待できる⁷¹。日本はアフガニスタンの復興事業で元成年兵士に対する職業訓練の提供を行っているが、子ども兵士の場合には基礎学力教育の提供も欠かせない⁷²。そして子どもに定期的な通学を習慣付けることも、手持ち無沙汰の子どもが兵士として募集されることを防ぐ効果がある⁷³。このような教育投資の効果は、前節の需要関数上では次のように表される。教育により子どもを兵士として用いることによる機会費用が大きくなることは、成年兵士と子ども兵士の維持単価の差が小さくなり θ の値が増加する。また教育投資による労働生産性の向上は、長期的には労働分配率の上昇（ m の増加）と所得水準の向上（ M の増加）をもたらす。いずれも、子ども兵士を減少させる効果がある。

ただし教育投資についても、いくつか問題が存在する。まず教育投資が設備投資と同じような先行投資であるため、効果が現れるまでには時間を要することがある。さらに比較的短期（数年）で投資効果が現れ始める設備投資と異なり、教育投資の場合は教育を受けた子どもが成年して就労して効果が現れるまでには、相当長い時間（十数年から場合によっては数十年）を必要とする。つまり経済的に合理性を有するといっても、短期的には効果が現れない先行投資に紛争を経験した社会や共同体、そして個人が経済的に耐えられる

⁷⁰ International Labour Office, *Investing in Every Child: An Economic Study of the Costs and Benefits of Eliminating Child Labour* (Geneva: International Labour Office, 2004), pp.4-5.

⁷¹ 基礎教育の普及は単に紛争後復興（平和構築）だけではなく、ジェンダー、保健衛生、人口、HIV/AIDS 感染、統治能力など発展途上国に特有の問題を解決するための基盤を形成する。国際協力事業団国際協力総合研究所『開発課題に対する効果的アプローチ』（国際協力事業団、2002 年）46～50 ページ。

⁷² この他に、子ども兵士の円滑な社会復帰のためには精神面での傷害への対応も必要である。一般に兵士だった少年たちは、動員解除されるまでに自ら衝撃的な暴行を実行した経験をしている。子ども兵士の 97% が心的外傷後ストレス障害（PTSD）にかかっている可能性のあることが分かっている。また兵士が少女の場合は、性的虐待を受けた場合も多いことから少年の場合よりも動員解除後に自殺する割合が高いといわれている。Singer, *Children at War*, pp.193-194.

⁷³ Rachel Brett and Irma Specht, *Young Soldiers: Why They Choose to Fight* (London: Lynne Rienner Publishers, 2004), pp.15-16.

かという問題がある。実際に教育が無償で提供されていても、通学できない子どもが多く存在している⁷⁴。次に紛争を抱えている、もしくは紛争発生危険を抱えている地域では、たとえ公教育であっても特定の価値観や先入観を植え付ける内容の教育が実施されている場合がある⁷⁵。そして既に触れたように、学校が武装組織による兵士募集の場となっている例もある。またそうでなくても、学校が過激な思想を子どもに植え付けるなど間接的に関わっている場合がある。この根本的な原因として、西水美恵子は発展途上国における公教育の未整備を指摘している⁷⁶。政府に公教育を普及させる資金力がなく、また教育予算が統治者の腐敗によって彼らの個人的な用途に流用されていることも多いために、公教育の整備状況は甚だ不十分である。従って貧困層の子供は宗教団体等が運営する学校に通うことになるが、このような学校が過激な思想を子供に植え付ける役割を果たしている⁷⁷。そして教育を終了しても仕事が見つからないという、若年失業の問題がある。この場合の教育は、手持ち無沙汰の子供を減らすという点で一時的な効果はあったものの問題は先延ばしされただけである。このような子供は教育により状況判断力や意思疎通能力を身に付けており、皮肉なことに教育を受けていない子供よりも兵士として有用である。

結びに代えて 2つの相克の存在

冷戦終結後、地域紛争や内戦が多発する時代になって子ども兵士が大量に動員されるようになった。子ども兵士の問題に対しては、法的な規制（国際条約、国内法など）で対応しようとする動きは古くから存在している。古くから存在しているということは、一面ではそれがこれまで実効性に乏しかったということを示している。そこで単に当該国の政府だけではなく、国際機関、援助提供国、NGOなどの機関が多層的に子ども兵士の問題に対処するようになってきている。例えばウガンダでの子ども兵士問題では、自然災害・紛争災害において人道援助活動の調整に当たる国連人道問題調整事務所（OCHA）、子供やその親に対する支援活動を行っている UNICEF などの国連機関や、人権問題を中心として活動しているアムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）やヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）、広く援助活動を行っているオックスファム（Oxfam）

⁷⁴ 発展途上国における教育の現状に関する研究は多く出ているが、ここでは江原裕美編『内発的発展と教育』（新評論、2003年）を挙げておく。

⁷⁵ Brett and Specht, *Young Soldiers*, pp.16-19.

⁷⁶ 西水美恵子「ガバナンスと開発援助戦略 南アジア草の根の現場から」経済産業研究所ホームページ <<http://www.rieti.go.jp/jp/papers/journal/0508/bs01.html>> 2009年2月21日アクセス。

⁷⁷ サリバン（Daniel P. Sullivan）にも、同様の議論が見られる。Daniel P. Sullivan, “Tinder, Spark, Oxygen, and Fuel: The Mysterious Rise of the Taliban,” *Journal of Peace Research*, vol.44, no.1 (January 2007), p. 98.

飢餓・貧困や災害・紛争支援を行っているワールド・ビジョン (World Vision) 子供に対する支援活動を行うセーブ・ザ・チルドレン (Save the Children) などの多彩な NGO が子ども兵士問題の解決に関わっている⁷⁸。しかしそれでもウガンダにおける子ども兵士を巡る事態は、大きな改善を示していない。国際機関や NGO のこの問題への関与は、子ども兵士の問題が紛争後の復興開発の障害となっていることを顕在化させ、国際世論の関心と呼んだという効果があっただけである。

このため本稿では、子どもが兵士として用いられることは所与の条件下では当事者 (子どもと彼らを徴募する武装組織) にとって、少なくとも短期的には合理的な選択であるという前提を置いた。言うまでもなく子ども兵士の大量動員は紛争の長期化を招くばかりでなく、紛争が終結している場合でも治安の改善を遅らせ、子ども兵士は単に動員解除されただけでは有効な労働力たり得ないという点で復興開発の大きな障害となっている。つまり子ども兵士の問題は紛争後の治安確保 (武装解除・動員解除) と経済開発 (基礎教育・職業訓練) の側面を併せ持つことになる。これは視点を変えると子ども兵士問題の解決の失敗は、治安確保と経済開発の両面で紛争後復興の障害となることを意味する。この問題解決のためには単なる法規制は無力であり、子ども兵士の需要・供給の両面にわたる合理性を排除する必要がある。

子どもに対する教育投資は、合理性排除の有効な手段として期待できる。このことはモデル上でも、教育投資は子どもを兵士として用いることの機会費用上昇を通じた効果が確認された。またマクロ経済の面でも、教育投資は中長期的に所得向上の効果をもたらす。しかし個々の元子ども兵士に教育・職業訓練を提供して、独立して生活できるような形で社会復帰させるのは容易なことではない。本稿では合理性追求による子ども兵士問題の解決の方策を探ったが、合理性そのものが以下に述べるような相克する問題を抱えている。第 1 に紛争を経験した国は概して政情・治安が不安定であり、元子ども兵士に対する基礎教育・職業訓練が妨げられると同時に、これらの教育・訓練を終了した後に彼等に対して社会が十分な就労機会を提供することは極めて困難である。従って自立した生計を立てられない元子ども兵士は、反政府武装勢力に再徴募される可能性が高い。むしろ基礎教育を修了した子どもは、兵士としての価値が高まるという逆効果の危険さえある。第 2 に紛争後復興過程にある国では財政に余裕が無いために、効果が現れるのに時間がかかる案件よりは、効果が小さくとも短期間で成果の上がる案件に優先的に投資がなされる傾向がある。これはこのような国に対して開発援助を行う先進国や国際機関も同様であって、短期間に

⁷⁸ 杉木明子「北部ウガンダにおける紛争と子ども兵士問題 現状と今後の課題」『神戸学院法学』第 36 巻第 2 号 (2006 年 12 月) 97 ページ。

効果の上がる案件を支援する方が納税者や出資者の理解を得やすい。つまりここには、個人にとって合理的行動と社会全体にとってのその間に不均衡が生じるというミクロとマクロの間での相克と、中長期的には合理的なことであっても短期的には合理的ではないという短期・中長期の間での相克が存在する。そしてこれらが克服されないことには、子ども兵士の問題も根本的な解決には至らないであろう。

(おのけいし 研究部第3研究室長)